

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 株式会社ガイアックス 上場取引所 名証セントレックス
 コード番号 3775 URL <http://www.gaiax.co.jp>
 代表者 (役職名)代表執行役社長 (氏名) 上田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名)執行役財務部長 (氏名) 小高 奈皇光 TEL (03)5464-0376
 半期報告書提出予定日 平成20年9月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	1,227	△8.4	25	4.9	23	—	△0	—
19年6月中間期	1,339	—	24	—	△4	—	△21	—
19年12月期	2,742	—	181	—	138	—	16	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	△69	18	—	—
19年6月中間期	△1,516	12	—	—
19年12月期	1,204	43	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 一百万円 19年6月中間期 △25百万円 19年12月期 △37百万円

(注) 平成18年12月期は、決算期変更に伴い7ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 %	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年6月中間期	1,347	501	37.0	35,909	86		
19年6月中間期	1,600	466	28.9	33,272	94		
19年12月期	1,471	506	33.9	35,974	04		

(参考) 自己資本 20年6月中間期 499百万円 19年6月中間期 461百万円 19年12月期 499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	108	△115	△123	596				
19年6月中間期	△60	325	△298	685				
19年12月期	135	324	△452	727				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
19年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期(実績)	—	—	—	—	0 00
20年12月期(予想)	—	—	—	—	

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,500	△8.8	30～ 130	—	30～ 130	—	10～ 110	—	720 ～ 7,926	56 21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

新規 — 社

除外 — 社

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 13,878株 19年6月中間期 13,878株 19年12月期 13,878株

② 期末自己株式数 20年6月中間期 一株 19年6月中間期 一株 19年12月期 一株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	482	△17.3	△16	—	△9	—	△7	—
19年6月中間期	584	—	33	—	38	—	△94	—
19年12月期	1,179	—	117	—	135	—	△66	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	△560	54
19年6月中間期	△6,825	96
19年12月期	△4,787	06

(注) 平成18年12月期は、決算期変更に伴い7ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	942		433		45.7	31,017	54	
19年6月中間期	1,199		414		34.2	29,534	21	
19年12月期	1,041		445		42.1	31,573	10	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 430百万円 19年6月中間期 409百万円 19年12月期 438百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,050	△11.0	10～ 110	—	10～ 110	—	10～ 110	—	720 ～ 7,926	56 21

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、予想数値とは異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループを取り巻くインターネットビジネス市場は、インターネットの利用人口が増加の一途をたどり、日常に欠かせないメディアとして定着しつつあるため、依然として成長の見込める市場であります。市場規模においても、ASP (Application Service Provider) などのサービスの台頭が、今後の経済成長に極めて重要な役割を果たしており、さらなる発展が期待されています。

また、モバイル・コンテンツ・フォーラム監修「ケータイ白書2008」によると、ブログやSNSの利用はパソコンからが主流ではあるものの、併せて携帯電話やPHSからウェブサイトやコンテンツを利用している人は73%にのぼり、携帯SNSの認知度は58.3%に達しています。

このような環境の下、当社グループは引き続きインターネット上でのコミュニティ事業に専念し、内定者フォローSNS「フレッシュャーズ」、学校裏サイト・ネットいじめ対策コンサルティングサービス「スクールガーディアン」など既存のコミュニティパッケージにおいては、サービス用途を拡大することで顧客数と単価の増加を図って参りました。また、高機能化の目覚ましい携帯電話でのSNS利用に備え、モバイル市場を意識しつつ、多サービス化も推進して参りました。

加えて、平成19年12月、総務省が青少年の携帯電話使用に対し、有害サイトアクセス制限サービス（フィルタリング）を強化するよう要請したのを受け、モバイルコンテンツ審査・運用監視機構（EMA）の発起人となり、フィルタリングサービスに関しても、効果的な周知、啓発を行って参りました。ブログ・SNS・掲示板監視は、投稿監視業務のみに留まらず、健全なサイトを運営するためのサイト作りを提案し、より安心してインターネットサービスを利用できる環境の構築に努めて参りました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,227,069千円(前年同期比8.4%減)、営業利益25,961千円(前年同期比4.9%増)となりました。中間純損失については、子会社のトゥギャザー(株)におけるネットカフェ店舗の撤退に伴う事業整理損失及び法人税等の影響により960千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①コミュニティ事業

コミュニティ事業は、前期より継続してパッケージ販売に尽力しております。2007年1月より販売を開始した「フレッシュャーズ」は、販売代理店の拡充や株式会社パフとの事業提携を行いつつ、金融業界向け内定者フォローサービス、通信教育教材と外部講師によるグループワーク型SNS研修が可能な「フレッシュャーズ・コース with SNSラーニング」、中小企業向けの「フレッシュャーズ ミニマム」など、「フレッシュャーズ」シリーズとしての展開も積極的に行い、共通の課題を抱えるお客様に照準を合わせて参りました。

また、昨今、インターネット上での犯行予告、殺人予告などを示唆した後、凶悪犯罪や悲惨な殺傷事件に及ぶ傾向が急増したのを受け、当社では投稿監視事業のさらなる監視強化に取り組んでおります。加えて、社会問題化しているネットいじめに万全と対応するべく、上記「スクールガーディアン」事業においても楽天株式会社が運営する自己紹介サイト「前略プロフィール」との連携やダイヤルサービス株式会社との提携など、業務の拡大を図っております。

コンテンツ配信システム「モバリスト」については、フラッシュゲーム、芸能・スポーツニュース、占い、クイズなど、モバイルサイトのために多種多様なコンテンツを展開し、競争力の高いコミュニティパッケージを提供したことにより、提供開始以来、提供社数、売上げ、案件数がともに増加しております。

なお、株式会社アイディーユー、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、大塚製薬株式会社、株式会社ぐるなび等からのコミュニティやWebにまつわる受託開発案件につきましても、着実に推移いたしました。この結果、売上高は610,199千円(前年同期比11.3%減)、営業損益は18,397千円(前年同期比84.2%減)の利益となりました。

②受託開発事業

当中間連結会計期間は、既存顧客に対する営業状況が堅調であり、既存案件の受託を継続すると共に、より利益率の高い請負契約への契約形態の転換を進めて参りました。その結果、売上高は順調に推移し631,437千円(前年同期比1.9%増)、営業損益は19,497千円の利益となりました。

③その他事業

その他の事業につきましては、継続してコミュニティサイト以外のサイト運営及びサーバー回線の貸与等のランニング収益が推移した結果、売上高64,733千円(前年同期比25.4%増)、営業損益43,693千円(前年同期比99.5%増)の利益となりました。

平成20年12月期の見通しにつきましては、平成20年2月20日の発表のとおり連結売上高2,500,000千円、連結営業利益30,000千円～130,000千円、連結当期純利益10,000千円～110,000千円であり、変更はございません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債の状況

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度に比べ123,800千円減少し1,347,331千円(前期末比8.4%減)となりました。主な増減は現金及び預金の減少128,218千円、売掛金の減少63,760千円などがありました。負債については、借入金の返済及び社債の償還により118,595千円減少し845,566千円(前期末比12.3%減)となりました。

②当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ130,655千円減少し、596,399千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、108,376千円となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益が12,898千円となった他、売上債権の減少額63,897千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、115,935千円となりました。この主な要因は、ソフトウェアの購入による支出53,225千円及び投資信託の購入による支出50,564千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、123,096千円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出52,346千円及び社債の償還による支出80,750千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年5月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月 中間期
自己資本比率 (%)	28.3	24.1	33.9	37.0
時価ベースの自己資本比率	87.8	46.4	55.8	88.5
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	—	—	436.8	433.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	14	27

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払

(注1) いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成18年5月期、平成18年12月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、将来の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、事業及び財務基盤を勘案して配当を実施していくことを基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。平成20年3月開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の減少について承認決議を受け、累積損失の解消を図りました。今後はまず、内部留保の充実に努めることによって事業基盤のより一層の強化を図ると共に、早期の配当体制確立を目指します。

(4) 事業等のリスク

以下において、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資者に対する情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

また、以下に記載した内容は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではなく、将来に関する部分の記載は、提出日現在において当社が判断したものであります。

①経営成績の変動について

当社のコミュニティ事業における収益は、当社所有のソフトウェアの使用許諾に係るライセンス代金ならびにコミュニティサイトの開発代金等による初期収入、コミュニティサイトのリニューアル等による追加収入及び開発したコミュニティサイトの保守・管理のための運営収入（コミュニティサイトの利用者数に応じて増加）の3つから成り立っております。運営収入に関してはクライアント企業から毎月継続的に収受いたしますが、初期収入及び追加収入の発生時期は新規案件の成約状況及びクライアント企業の需要動向如何によっては当社業績に影響を及ぼす可能性があります。また、広告収入はクライアント企業の需要動向如何によっては当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

コミュニティ関連市場は今後の成長が期待される市場であるため、今後は国内外の多数の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。当社に比べ資本力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、より高い知名度を有する会社が参入してきた場合には、競争激化による価格の下落等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③新しい技術の出現について

IT関連技術は技術革新の進歩が速く、それに伴って業界標準及び利用者ニーズが変化し、新技術が相次いで登場しております。これらの新技術等への対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化・不適応化し、業界内での競争力低下を招く可能性があります。その場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④システムダウン、情報セキュリティ及びシステム不具合について

当社の運営するコミュニティサイトは24時間365日年中無休で運用しなければならないため、障害の兆候が見受けられる時及び障害が発生した時は監視要員及び各部署の責任者に通知する体制を整えています。しかしながら、当社のコミュニティサイトは通信ネットワークに依存しており、サーバー等の自社設備や第三者が所有し運営する通信設備等のインターネット接続環境が良好に稼動することが前提であります。したがって、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバー機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害があった場合、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入があった場合及び自社開発のサーバーやソフトウェアに不具合が生じた場合等は、インターネットユーザーによる当社コミュニティサイトの利用度が低下する可能性があります。また、障害や不

具合の原因が当社サイドにあった場合は、当社のクライアント企業からの信頼度が低下する可能性があります。結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資産の含み損・評価損について

当社の属するソフトウェア業界は技術革新の進展が早いため、当社の保有するソフトウェアについて資産の陳腐化等による価値毀損の可能性があり、その場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制について

(a) インターネット及びコミュニティサイトをめぐる法的規制について

出会い系サイトを規制する法律として「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」(平成15年6月13日 法律第83号)があります。当社の運営するコミュニティサイトは出会い目的のサイトではありませんが、同法の運用およびこれに対する対応いかんによっては、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はユーザーのコミュニティサイト利用の際に、他人の著作権の無断使用、第三者への権利の侵害・誹謗・中傷、出会い系サイト等による犯罪に関わる事項、猥褻等公序良俗に反する情報の掲載、その他法律に違反する行為を禁止する旨を利用者に告知して同意していただいております。しかし、この同意にもかかわらず、当社の展開するコミュニティサイトにおいて重大なトラブルが発生した場合、あるいは利用者と第三者との紛争に当社のクライアント企業または当社が巻き込まれた場合等には、当社が直接の当事者でなくとも法的責任を問われる可能性があります。また、当社の企業イメージの悪化等により当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 個人情報保護について

当社は、サービスの提供にあたり会員情報やクレジットカード情報等の利用者の個人情報を取得しているため、「個人情報の保護に関する法律」(平成15年5月30日 法律第57号)が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。個人情報については、個人情報管理規程及びガイドラインを制定し、個人情報の取扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理しております。また、平成17年2月1日に財団法人日本情報処理開発協会のプライバシーマークを取得しております。

⑦知的財産に関するリスクについて

当社は、知的財産権として特許を重視しており、必要な特許に関しては積極的に申請を行っております。また、当社は、当社の技術・製品等が第三者の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないように細心の注意を払っており、過去において他社特許権を侵害し提訴されている等の事実はありません。しかしながら、当社の事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合、又は当社の認識していない当社の事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社が侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。当該訴訟において当社が敗訴した場合、損害賠償債務が発生する可能性があるほか、当該サービスの提供が差し止められ、権利者への対価の支払義務が生じる可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧人材の確保

当社の営む事業は専門性の高い知識と豊富な経験等によるところが大きいため、優秀な人材を如何に適時適切に採用できるかが事業を拡大する上で重要な課題と認識しております。したがって人材確保が当初の計画通り進まない場合、または人材が流出した場合には当社の事業展開に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ストックオプション制度について

当社は、ストックオプション制度を採用しており、従業員の経営参加意識を高め、優秀な人材を確保することを目的として新株予約権を付与しております。平成20年6月30日現在における新株予約権による潜在株式総数は1,310株であり、発行済株式総数13,878株に対する割合は9.4%となっております。

当社は今後も優秀な人材確保のために、インセンティブプランを継続して実施していく方針です。このため将来これらのストックオプションが行使された場合、一株当たりの株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の事業内容について

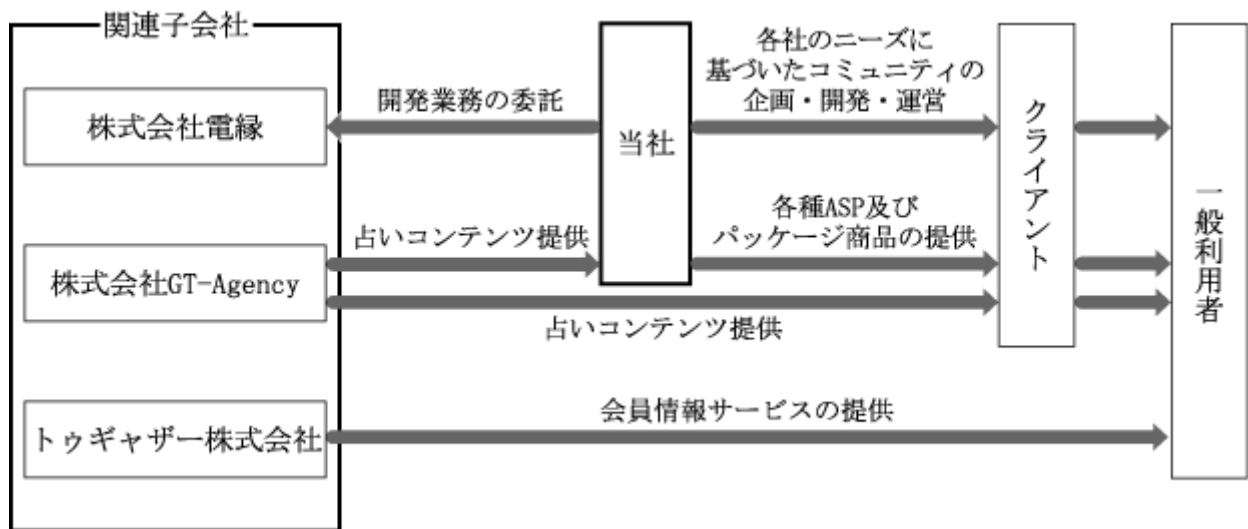
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ガイアックス）及び連結子会社3社（株式会社電縁、株式会社GT-Agency、トゥギャザー株式会社）により構成されており、コミュニティサイトの企画、開発及び運営を主たる業務としております。また、セグメント売上は「コミュニティ事業」、「受託開発事業」並びに「その他事業」の3つに区分しております。

コミュニティ事業は、各種ASP及びパッケージの販売、コンテンツの提供、コミュニティサイトの受託開発を行っております。また子会社である株式会社GT-Agencyは、法人企業向けに占いコンテンツや心理コンテンツなどを提供しており、当社も占いコンテンツの提供を受けております。同じく子会社のトゥギャザー株式会社は、各種会員サービスを行っております。

受託開発事業は、WEBシステムに関するコンサルティングやパッケージソリューション、システムインテグレーション、保守・運用をワンストップで提供しており、子会社である株式会社電縁が主に行っております。また、当社顧客向けコミュニティサイトの開発業務を受託しております。

その他事業につきましては、コミュニティサイト以外の企業向けWEBサイト構築やホスティングサービス等であります。

企業集団についての事業等系図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)電縁	東京都渋谷区	35,000	受託開発事業	100	開発業務の委託先 役員の兼務2名 資金貸付あり
(連結子会社) (株)GT-Agency	東京都渋谷区	10,000	占いコンテンツ の制作	100	当社ソリューションサービスに おけるコンテンツの供給元
(連結子会社) トゥギャザー (株)	東京都渋谷区	25,000	情報提供 サービス業	100	資金貸付あり 役員の兼務2名

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「人と人をつなげる」を企業理念に掲げ、インターネットのコミュニティを通じて、人と人のコミュニケーションを促進することを基本方針としております。

社名の一部に「ガイア理論」の「ガイア」を引用し、社会全体、地球全体が一つの生命体であるという考えのもと、より多くの人にそれを体感していただけるようなコミュニティの提供を目指しております。そして、弛まぬサービスの改善・改革により、お客様のみならず社会全体が本当に望んでいる、価値あるコミュニケーションサービスを常に提供し続け、企業価値の最大化を図るとともに、社会への貢献を果たすことが使命だと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上拡大はもとより、営業利益率など収益性の向上に一層の重点を置いております。新規事業を成長させるための戦略投資は見据えつつも、更なる高収益事業を確立することで中期的に健全な財務体質を構築するとともに、自己資本利益率(ROE)の向上を通じて、株主価値の増大を図って参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットを取り巻く環境における情報通信技術の利活用が急速に定着する中、ビジネスのスピードは劇的に早まり刻々と進化を遂げています。インターネット・コミュニティや電子商取引をはじめ、ユーザーが必要とするものだけをサービスとして配布し、利用できるソフトウェアの配布形態SaaS (Software as a Service) など、インターネットを活用したビジネスはいまだ活発で、今や価値あるものしか生き残りが困難になってきています。

このような中、当社は短期間かつ低価格で提供できるパッケージ商品を引き続き主力商品とし、中でも専門性の高いコミュニティパッケージを提供することで、カテゴリNO.1を目指しております。内定者SNS「フレッシュヤーズ」、学校裏サイト・ネットいじめ対策コンサルティングサービス「スクールガーディアン」などは、多岐に及ぶ機能の追加や頻繁なバージョンアップでサービス水準の向上を図り、競争優位性を拡大して参ります。

今後は、低価格で専門性に特化した「(SaaS型)システム・パッケージ」、品揃えが豊富で、かつ安いコストで提供可能なスケールメリットのある「コンテンツ」、そしてサービス品質を高める導入後のサポートである「運用・運営」の、3つの要素で事業を構成し、低価格で専門性に特化したパッケージ商品をマーケットとサービスの双方向で拡充して参ります。そして、ランニング収入を一層安定的なものにし、売上高の増加及び利益の黒字化に努めて参ります。また、売上や利益の拡大を目指していくことはもとより、中期的には一層流動性や利便性の高い市場への上場も検討し、株主価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年12月期決算短信（平成20年2月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。当該決算短信は次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

http://www.gaiax.co.jp/jp/ir/ir_lib/brief_note.html

（名古屋証券取引所ホームページ）

<http://www.nse.or.jp/j/meigara/j-tansin.html>

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	706,051		631,221		759,439	
2 受取手形及び売掛金		335,575		282,824		346,584	
3 たな卸資産		41,372		34,036		29,163	
4 繰延税金資産		25,702		30,169		28,601	
5 その他		27,102		17,943		17,675	
貸倒引当金		△2,547		△1,284		△2,894	
流動資産合計		1,133,257	70.8	994,910	73.8	1,178,570	80.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		27,037		18,242		16,354	
(2) 工具器具 及び備品		43,322		27,879		30,910	
(3) 土地		108	70,468	4.4	—	46,121	3.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		50,008		60,649		13,884	
(2) のれん		148,348		86,278		124,513	
(3) その他		145	198,502	12.4	145	147,073	10.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	72,903		59,195		8,524	
(2) 敷金保証金		88,403		69,189		80,375	
(3) 繰延税金資産		—		8,114		7,604	
(4) その他		36,962		26,326		14,857	
貸倒引当金		△5	198,265	12.4	△3,600	159,226	11.8
固定資産合計		467,235	29.2	352,421	26.2	292,560	19.9
資産合計		1,600,493	100.0	1,347,331	100.0	1,471,131	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		118,488		134,726		140,890	
2 短期借入金	※2	35,006		—		20,000	
3 一年内返済予定の 長期借入金		101,958		84,920		91,056	
4 一年内償還予定の 社債		184,100		267,500		149,500	
5 未払費用		—		71,302		76,780	
6 預り金		128,420		44,254		46,520	
7 未払法人税等		6,834		17,411		11,931	
8 その他		132,807		107,865		94,937	
流動負債合計		707,614	44.2	727,981	54.0	631,616	42.9
II 固定負債							
1 社債		358,750		91,250		290,000	
2 長期借入金		66,945		26,335		42,545	
3 その他		709		—		—	
固定負債合計		426,404	26.6	117,585	8.8	332,545	22.6
負債合計		1,134,018	70.8	845,566	62.8	964,161	65.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		738,975	46.2	438,171	32.5	738,975	50.2
2 資本剰余金		561,042	35.1	184,989	13.7	561,042	38.1
3 利益剰余金		△ 841,053	△ 52.5	△ 124,873	△ 9.2	△ 800,769	△ 54.4
株主資本合計		458,963	28.7	498,287	37.0	499,247	33.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—		69		—	
為替換算調整勘定		2,798	0.1	—	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		2,798	0.1	69	0.0	—	—
III 新株予約権		4,712	0.3	3,407	0.2	7,721	0.5
純資産合計		466,474	29.2	501,764	37.2	506,969	34.5
負債純資産合計		1,600,493	100.0	1,347,331	100.0	1,471,131	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,339,815	100.0		1,227,069	100.0		2,742,334	100.0
II 売上原価			901,442	67.3		802,234	65.4		1,736,198	63.4
売上総利益			438,372	32.7		424,834	34.6		1,006,136	36.6
III 販売費及び一般管理費	※1		413,629	30.9		398,873	32.5		824,630	30.0
営業利益			24,743	1.8		25,961	2.1		181,506	6.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		610			800			1,399		
2 為替差益		—			849			—		
3 賃貸収入		1,227			—			1,613		
4 雑収入		2,970			1,795			9,230		
5 その他		832	5,640	0.4	32	3,478	0.3	832	13,075	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		5,693			3,751			10,109		
2 雑損失		—			945			—		
3 公開関連費		201			—			—		
4 持分法による 投資損失		25,737			—			37,086		
5 その他		2,814	34,446	2.5	845	5,542	0.4	8,424	55,621	2.0
経常利益又は損失 (△)			△4,062	△0.3		23,896	2.0		138,960	5.0
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	21,999			8,571			14,056		
2 貸倒引当金戻入益		1,060			1,488			—		
3 新株予約権戻入益		—	23,060	1.7	8,157	18,217	1.5	—	14,056	0.5
VII 特別損失										
1 賠償金		30,000			—			32,625		
2 子会社整理損失	※3	7,172			—			—		
3 事業整理損失	※4	6,937			14,791			—		
4 投資有価証券評価損		—			10			1,489		
5 ゲーム事業撤退損失	※5	—			—			65,381		
6 固定資産除却損		—			13			23,061		
7 減損損失	※6				14,400					
8 その他		87	44,198	3.2	—	29,215	2.4	5,910	128,468	4.6
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 損失(△)			△25,199	△1.8		12,898	1.1		24,549	0.9
法人税、住民税 及び事業税		5,255			15,936			10,353		
法人税等調整額		△9,414	△4,159	△0.3	△2,078	13,858	1.1	△2,519	7,834	0.3
中間(当期)純利益又は 純損失(△)			△21,040	△1.6		△960	0.0		16,715	0.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定		
平成18年12月31日残高（千円）	738,975	561,042	△820,013	480,004	9,282	2,105	491,392
中間連結会計期間中の変動額							
中間純損失			△21,040	△21,040			△21,040
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					△6,484	2,607	△3,877
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	△21,040	△21,040	△6,484	2,607	△24,917
平成19年6月30日残高（千円）	738,975	561,042	△841,053	458,963	2,798	4,712	466,474

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金		
平成19年12月31日残高（千円）	738,975	561,042	△800,769	499,247	—	7,721	506,969
中間連結会計期間中の変動額							
欠損補填による減資	△300,803		300,803	—			—
欠損補填による 資本準備金の取崩		△376,052	376,052	—			—
中間純損失			△960	△960			△960
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					69	△4,314	△4,245
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	△300,803	△376,052	675,896	△960	69	△4,314	△5,205
平成20年6月30日残高（千円）	438,171	184,989	△124,873	498,287	69	3,407	501,764

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定		
平成18年12月31日残高（千円）	738,975	561,042	△820,013	480,004	9,282	2,105	491,392
連結会計年度中の変動額							
当期純利益			16,715	16,715			16,715
連結除外に伴う剰余金の増加高			2,528	2,528			2,528
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					△9,282	5,615	△3,666
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	—	—	19,243	19,243	△9,282	5,615	15,576
平成19年12月31日残高（千円）	738,975	561,042	△800,769	499,247	—	7,721	506,969

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は損失(△)		△25,199	12,898	24,549
減価償却費		23,218	15,921	45,316
のれんの償却額		25,735	38,235	49,570
株式報酬費用		2,607	3,843	5,615
長期前払費用の減少額		4,089	814	4,241
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△1,060	△2,618	3,891
固定資産売却益		△21,999	△8,571	△14,056
固定資産除却損		—	13	23,061
受取利息及び受取配当金		△642	△832	△1,431
支払利息		5,693	3,751	10,109
持分法による投資損失		25,737	—	37,086
投資有価証券評価損		—	10	1,489
事業整理損失		6,937	—	—
子会社整理損失		5,948	—	—
ゲーム事業撤退損失		—	—	64,157
売上債権の減少額		46,180	63,897	35,171
たな卸資産の減少額		43,277	△4,872	55,486
仕入債務の減少額		△30,255	△6,163	△5,030
未払金の減少額		—	△492	△81,641
預り金の減少額		—	△2,265	△118,913
未払消費税等の増加額		2,149	△19,569	14,598
新株予約権戻入益		—	△8,157	—
営業保証金の返還による 収入		—	8,850	—
その他		△163,403	28,103	△3,118
小計		△50,987	122,797	150,153
利息及び配当金の受取額		147	818	904
利息の支払額		△5,403	△3,946	△9,827
法人税等の支払額		△4,066	△11,292	△5,447
営業活動による キャッシュ・フロー		△60,310	108,376	135,783

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
事業譲渡による収入		268,000	—	268,000
定期預金の払戻による 収入		10,000	—	21,800
定期預金の預入による 支出		△16,001	△7,236	△33,203
投資有価証券の取得による 支出		—	△50,564	—
投資有価証券の売却による 収入		10,000	—	10,000
有形固定資産の取得による 支出		△11,780	△6,808	△26,349
無形固定資産の取得による 支出		△2,014	△53,225	△7,363
固定資産の売却による 収入		47,406	—	58,192
短期貸付金の増減額 (増加:△)		△822	609	△115
長期貸付けによる支出		△3,385	△400	△8,055
長期貸付金の回収による 収入		37,447	1,515	38,367
保証金の差入による支出		△13,051	—	△4,801
保証金の返還による収入		—	174	8,277
投資活動による キャッシュ・フロー		325,799	△115,935	324,749
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額		△149,996	△20,000	△165,002
長期借入金の借入による 収入		—	30,000	20,000
長期借入金の返済に よる支出		△55,092	△52,346	△110,394
社債の償還による支出		△93,350	△80,750	△196,700
財務活動による キャッシュ・フロー		△298,438	△123,096	△452,096
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△7,307	—	△7,307
V 現金及び現金同等物の 増減額		△40,256	△130,655	1,129
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		725,924	727,054	725,924
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	685,668	596,399	727,054

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社についてはすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数…… 3社 連結子会社の名称 (株)電縁 (株)GT-Agency トゥギャザー(株)</p> <p>なおGaiaX Korea Co.,Ltd.は当中間連結会計期間中に清算が終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、清算終了日までの損益取引及び資金取引は連結しております。</p>	<p>子会社についてはすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数…… 3社 連結子会社の名称 (株)電縁 (株)GT-Agency トゥギャザー(株)</p>	<p>子会社についてはすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数…… 3社 連結子会社の名称 (株)電縁 (株)GT-Agency トゥギャザー(株)</p> <p>なおGaiaX Korea Co.,Ltd.は当中間連結会計期間中に清算が終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、清算終了日までの損益取引及び資金取引は連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 (2) 持分法を適用しない関連会社数	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>関連会社名 APE Inc.</p> <p>持分法を適用していない関連会社(株)バイリンガルパートナーズは、当中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>—————</p> <p>持分法を適用しない関連会社数 2社 持分法非適用会社名 (株)バイリンガルパートナーズ (株)メールdeギフト (株)バイリンガルパートナーズについては、当期損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(株)メールdeギフトについては、中間連結決算日においては、議決権の100分の20以上を自己の計算において所有しておりますが、平成20年7月31日に保有株式全部を売却したことにより、一時所有と認められるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>持分法を適用しない関連会社数 1社 持分法非適用会社名 (株)バイリンガルパートナーズ 当期損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は12月31日であり連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 有価証券 その他の有価証券 (イ) 時価のあるもの _____</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 ① 平成19年3月31日以前に取得したもので旧定率法によっております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したもので定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～47年 工具器具及び備品 4～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 ソフトウェア（市場販売目的） 残存有効期間（最長3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 有価証券 その他の有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理） (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(イ) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 有価証券 その他の有価証券 (イ) 時価のあるもの _____</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 ① 平成19年3月31日以前に取得したもので旧定率法によっております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したもので定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～47年 工具器具及び備品 4～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(4) 重要な外貨建の 資産及び負債の 本邦通貨への換 算基準	外貨建金銭債権債務は、 中間連結決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理 しております。なお在外子 会社等の資産及び負債は、 中間連結決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、 収益及び費用は期中平均相 場により円貨に換算し、換算 差額は純資産の部における 為替換算調整勘定に含めて 計上しております。	外貨建金銭債権債務は、 中間連結決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理 しております。	外貨建金銭債権債務は、 連結決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理して おります。
(5) 重要なリース取 引の処理方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	同左	同左
(6) その他中間連結 財務諸表(連結 財務諸表)作成 のための重要な 事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。	(イ) 消費税等の会計処理 同左	(イ) 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシ ュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可 能な預金および容易に換金 可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなってお ります。	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正〔(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)〕に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	—————	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正〔(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)〕に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「敷金保証金」は前連結会計年度末は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「敷金保証金」の金額は75,552千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「未払費用」は前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の「未払費用」の金額は52,456千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「公開関連費」は、重要性が減少したため、当中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「公開関連費」は201千円であります。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 112,704千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 64,685千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 55,640千円
※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 5,400千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 10,000千円	※2 _____	※2 _____
※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 70,009千円	※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,000千円	※3 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 47,564千円 給与及び手当 138,879千円 地代家賃 43,491千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 48,951千円 給与及び手当 153,934千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 93,662千円 給与及び手当 280,449千円
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び土地 21,999千円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 8,571千円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び土地 14,056千円
※3 子会社整理損失は、連結子会社のGaiax Korea Co.,Ltd.の清算に伴い発生した固定資産除却損5,935千円、清算手数料等7,251千円、為替換算調整勘定他6,014千円であります。	※3 _____	※3 _____
※4 事業整理損失は、オンラインゲーム事業の撤退に伴いオンラインゲーム事業を分社化し新設承継会社の株式を売却したことによる売却益23,828千円、ゲームライセンス料の一括償却額32,666千円、ゲームサイトの売却益1,900千円であります。	※4 事業整理損失は、子会社のトゥギャザー(株)においてネットカフェ店舗の撤退に伴い発生した費用14,791千円であります。	※4 _____

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
※5	※5	<p>※5 ゲーム事業撤退損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>ゲーム事業整理損失</td> <td>6,937千円</td> </tr> <tr> <td>子会社清算損失</td> <td>7,172千円</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td>51,270千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,381千円</td> </tr> </table> <p>なお、持分法による投資損失は、オンラインゲーム事業を行っていた関連会社APE Inc.において、親会社との合併に伴う事業計画の見直しにより計上された減損損失等の持分相当額であります。</p>	ゲーム事業整理損失	6,937千円	子会社清算損失	7,172千円	持分法による投資損失	51,270千円	計	65,381千円				
ゲーム事業整理損失	6,937千円													
子会社清算損失	7,172千円													
持分法による投資損失	51,270千円													
計	65,381千円													
※6	<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>のれん</td> <td>本社</td> <td>14,400</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>14,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記ののれんについては、コミュニティ事業用として取得しましたが、需要の落ち込み等により現在は遊休資産となっております。今後も将来の収益性が見込まれないため減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業の種類別を基準にグルーピングを行っております。将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	のれん	本社	14,400	計			14,400	※6
用途	種類	場所	金額 (百万円)											
遊休	のれん	本社	14,400											
計			14,400											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,878	—	—	13,878

2 自己株式に関する事項

該当事項はございません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	4,632	
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	80	
合計			—	—	—	4,712	

(注) 目的となる株式の数は、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

該当事項はございません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,878	—	—	13,878

2 自己株式に関する事項

該当事項はございません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	1,194	
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	38	
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	1,545	
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	628	
合計			—	—	—	3,407	

(注) 目的となる株式の数は、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

該当事項はございません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,878	—	—	13,878

2 自己株式に関する事項

該当事項はございません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	7,159	
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	562	
合計			—	—	—	7,721	

(注) 目的となる株式の数は、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

該当事項はございません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 706,051千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 20,383千円 現金及び現金同等物 685,668千円	現金及び預金勘定 631,221千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 34,822千円 現金及び現金同等物 596,399千円	現金及び預金勘定 759,439千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 32,385千円 現金及び現金同等物 727,054千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	コミュニ ティ事業 (千円)	受託開発 事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	687,679	596,419	45,014	10,702	1,339,815	—	1,339,815
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	22,965	—	40,900	63,865	(63,865)	—
計	687,679	619,384	45,014	51,602	1,403,680	(63,865)	1,339,815
営業費用	571,478	633,235	69,732	29,699	1,304,145	10,925	1,315,071
営業利益又は 営業損失(△)	116,201	△13,850	△24,718	21,902	99,534	(74,790)	24,743

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類・性質、販売市場の類似性等により、コミュニティ事業、受託開発事業、オンラインゲーム事業、その他事業に区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

コミュニティ事業・・・ブログ、SNS、ライセンス販売など提供ソフトウェアのカスタマイズ等コミュニティにかかるソリューションの提供

受託開発事業・・・・・・システム開発業務

オンラインゲーム事業・・・オンラインゲームの開発、提供

その他事業・・・・・・上記以外の付随事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は74,790千円であり、その主なものは親会社の管理部門費であります。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	コミュニ ティ事業 (千円)	受託開発 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	610,199	609,932	6,937	1,227,069	—	1,227,069
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	21,504	57,796	79,310	(79,301)	—
計	610,199	631,437	64,733	1,306,370	(79,301)	1,227,069
営業費用	591,801	611,939	21,040	1,224,781	(23,674)	1,201,107
営業利益又は 営業損失(△)	18,397	19,497	43,693	81,588	(55,627)	25,961

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類・性質、販売市場の類似性等により、コミュニティ事業、受託開発事業、その他事業に区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

コミュニティ事業・・・ブログ、SNS、ライセンス販売など提供ソフトウェアのカスタマイズ等コミュニティにかかるソリューションの提供

受託開発事業・・・・・・システム開発業務

その他事業・・・・・・上記以外の付随事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は55,775千円であり、その主なものは親会社の管理部門費であります。

4 前期中において、オンラインゲーム事業部門の売却により、オンラインゲーム事業からは完全に撤退しております。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	コミュニ ティ事業 (千円)	受託開発 事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,438,594	1,243,320	45,014	15,406	2,742,334	—	2,742,334
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	49,315	—	78,750	128,065	(128,065)	—
計	1,438,594	1,292,635	45,014	94,156	2,870,399	(128,065)	2,742,334
営業費用	1,174,375	1,257,710	69,732	49,212	2,551,031	9,797	2,560,828
営業利益又は 営業損失(△)	264,218	34,924	△24,718	44,943	319,368	(137,862)	181,506

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類・性質、販売市場の類似性等により、コミュニティ事業、受託開発事業、オンラインゲーム事業、その他事業に区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

コミュニティ事業・・・ブログ、SNS、ライセンス販売など提供ソフトウェアのカスタマイズ等コミュニティにかかるソリューションの提供

受託開発事業・・・・・・システム開発業務

オンラインゲーム事業・・・オンラインゲームの開発、提供

その他事業・・・・・・上記以外の付随事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は137,714千円であり、その主なものは親会社の管理部門費であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)においては、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																														
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,604</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,565</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,038</td> </tr> </table>		工具器具及び備品		(千円)	取得価額相当額	12,604	減価償却累計額相当額	1,565	中間期末残高相当額	11,038	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,604</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,086</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,517</td> </tr> </table>		工具器具及び備品		(千円)	取得価額相当額	12,604	減価償却累計額相当額	4,086	中間期末残高相当額	8,517	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,604</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,825</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,778</td> </tr> </table>		工具器具及び備品		(千円)	取得価額相当額	12,604	減価償却累計額相当額	2,825	期末残高相当額	9,778
	工具器具及び備品																															
	(千円)																															
取得価額相当額	12,604																															
減価償却累計額相当額	1,565																															
中間期末残高相当額	11,038																															
	工具器具及び備品																															
	(千円)																															
取得価額相当額	12,604																															
減価償却累計額相当額	4,086																															
中間期末残高相当額	8,517																															
	工具器具及び備品																															
	(千円)																															
取得価額相当額	12,604																															
減価償却累計額相当額	2,825																															
期末残高相当額	9,778																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">2,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,690千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,116千円</td> </tr> </table>		2,426千円	1年内		1年超	8,690千円	合計	11,116千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,198千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,690千円</td> </tr> </table>		2,491千円	1年内		1年超	6,198千円	合計	8,690千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">2,458千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,452千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,911千円</td> </tr> </table>		2,458千円	1年内		1年超	7,452千円	合計	9,911千円						
	2,426千円																															
1年内																																
1年超	8,690千円																															
合計	11,116千円																															
	2,491千円																															
1年内																																
1年超	6,198千円																															
合計	8,690千円																															
	2,458千円																															
1年内																																
1年超	7,452千円																															
合計	9,911千円																															
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">1,345千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,260千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> </table>		1,345千円	支払リース料		減価償却費相当額	1,260千円	支払利息相当額	156千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">1,345千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,260千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> </table>		1,345千円	支払リース料		減価償却費相当額	1,260千円	支払利息相当額	124千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">2,691千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">297千円</td> </tr> </table>		2,691千円	支払リース料		減価償却費相当額	2,520千円	支払利息相当額	297千円						
	1,345千円																															
支払リース料																																
減価償却費相当額	1,260千円																															
支払利息相当額	156千円																															
	1,345千円																															
支払リース料																																
減価償却費相当額	1,260千円																															
支払利息相当額	124千円																															
	2,691千円																															
支払リース料																																
減価償却費相当額	2,520千円																															
支払利息相当額	297千円																															
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																														
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																														
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																														

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 公社債	—
(2) その他有価証券 非上場株式	72,903
合計	72,903

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券	50,564	50,681	116
合計	50,564	50,681	116

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 公社債	—
(2) その他有価証券 非上場株式	8,513
合計	8,513

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 公社債	—
(2) その他有価証券 非上場株式	8,524
合計	8,524

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. 前中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 2,607千円

2. 前中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社従業員 37名 子会社取締役 2名 子会社従業員 1名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 300
付与日	平成19年6月20日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること、取締役及び執行役等は任期満了の時まで在任すること。
対象勤務期間	平成19年6月20日～平成21年6月30日
権利行使期間	平成21年7月1日～平成23年6月30日
権利行使価格 (円)	300,000
付与日における公正な評価単価 (円)	9,180

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

1. 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 3,843千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社従業員 49名 子会社取締役 1名 子会社従業員 3名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 650
付与日	平成20年4月1日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること、取締役及び執行役等は任期満了の時まで在任すること。
対象勤務期間	平成20年4月1日～平成22年4月1日
権利行使期間	平成22年4月2日～平成24年4月1日
権利行使価格 (円)	57,352
付与日における公正な評価単価 (円)	27,182

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社従業員 47名 子会社取締役 1名 子会社従業員 3名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 350
付与日	平成20年4月1日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること、取締役及び執行役等は任期満了の時まで在任すること。
対象勤務期間	平成20年4月1日～平成23年4月1日
権利行使期間	平成23年4月2日～平成25年4月1日
権利行使価格 (円)	57,352
付与日における公正な評価単価 (円)	30,778

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 前連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 5,615千円

2. 前連結会計年度に付与したストック・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名 当社従業員 52名 子会社取締役 3名 子会社従業員 44名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 600
付与日	平成18年8月30日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること、取締役及び執行役等は任期満了の時まで在任すること。
対象勤務期間	平成18年8月30日～平成20年8月31日
権利行使期間	平成20年9月1日～平成22年8月31日
権利行使価格 (円)	300,000
付与日における公正な評価単価 (円)	21,189

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)該当事項はございません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 33,272.94円 1株当たり 中間純損失金額 1,516.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 35,909.86円 1株当たり 中間純損失金額 69.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 35,974.04円 1株当たり 当期純利益金額 1,204.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式がないた め記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対 照表)の純資産の部の合計額(千 円)	466,474	501,764	506,969
普通株式に係る純資産額(千円)	461,761	498,356	499,247
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	4,712	3,407	7,721
普通株式の発行済株式数(株)	13,878	13,878	13,878
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株)	13,878	13,878	13,878

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益又は純損失(千 円)(△)	△21,040	△960	16,715
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	△21,040	△960	16,715
期中平均株式数(株)	13,878	13,878	13,878
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株引受権2種類(新株 引受権の目的となる株 式の数349株)及び新株 予約権6種類(新株予約 権の数1,630個)。	新株引受権2種類(新株 引受権の目的となる株 式の数70株)及び新株 予約権8種類(新株予約 権の数1,240個)。	新株引受権2種類(新株 引受権の目的となる株 式の数332株)及び新株 予約権6種類(新株予約 権の数1,564個)。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 APE Inc. の異動について</p> <p>当社の出資先である台湾法人APE Inc. (以下APE 社) とAPE社の筆頭株主である Asia Pacific Online Service Co., Inc. (以下APOL社) が統合することについて、平成19年8月29日当社とAPOL社との間で「統合契約覚書」を締結いたしました。</p> <p>これにより、当社はAPOL社の株式を保有することとなるため持分法の範囲の変更となる見込みです。</p>		

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		530,092		317,582		439,356	
2 受取手形		1,953		1,569		875	
3 売掛金		138,863		89,467		131,568	
4 仕掛品		1,627		5,339		14,039	
5 前払費用		8,256		7,916		5,875	
6 短期貸付金		1,783		181		790	
7 関係会社貸付金		19,454		42,865		42,847	
8 未収入金		12,201		1,200		5,431	
9 繰延税金資産		24,861		27,396		27,396	
10 その他		3,724		4,230		9,429	
貸倒引当金		△461		△55		△482	
流動資産合計		742,357	61.9	497,694	52.8	677,130	65.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		7,128		6,068		6,554	
2 工具、器具 及び備品		40,868		25,131		29,260	
有形固定資産合計		47,996	4.0	31,199	3.3	35,815	3.4
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		49,273		60,256		13,346	
2 のれん		24,000		—		19,200	
無形固定資産合計		73,273	6.1	60,256	6.4	32,546	3.1
(3) 投資その他の資産							
1 関係会社株式		155,924		110,901		109,021	
2 投資有価証券		2,894		59,195		1,404	
3 関係会社 長期貸付金		140,472		147,607		148,023	
4 長期貸付金		1,527		2,016		3,659	
5 長期前払費用		167		83		114	
6 保証金		35,020		33,929		34,279	
貸倒引当金		△369		△59		△394	
投資その他の 資産合計		335,636	28.0	353,674	37.5	296,108	28.4
固定資産合計		456,906	38.1	445,130	47.2	364,470	35.0
資産合計		1,199,263	100.0	942,825	100.0	1,041,600	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	29,814		28,889		33,792	
2	一年内返済予定の 長期借入金	60,798		23,000		44,136	
3	一年内償還予定の 社債	162,500		267,500		137,500	
4	未払金	17,279		10,651		13,759	
5	未払費用	38,396		42,262		41,104	
6	未払法人税等	3,198		2,620		4,264	
7	未払消費税等	8,716		4,037		12,206	
8	前受金	115		40,541		12,790	
9	預り金	101,043		18,106		19,653	
10	その他	1,062		97		—	
	流動負債合計	422,924	35.3	437,706	46.4	319,207	30.6
II	固定負債						
1	社債	338,750		71,250		270,000	
2	長期借入金	23,000		—		6,500	
	固定負債合計	361,750	30.2	71,250	7.6	276,500	26.5
	負債合計	784,674	65.4	508,956	54.0	595,707	57.2
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	738,975	61.6	438,171	46.5	738,975	70.9
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	376,052		—		376,052	
	資本剰余金合計	376,052	31.4	—	—	376,052	36.1
3	利益剰余金						
(1)	その他利益剰余金						
	繰越利益剰余金	△705,152		△7,779		△676,856	
	利益剰余金合計	△705,152	△58.8	△7,779	△0.8	△676,856	△65.0
	株主資本合計	409,875	34.2	430,392	45.6	438,171	42.1
II	評価・換算差額等						
	その他有価証券評価差 額金	—		69	0.0	—	
III	新株予約権	4,712	0.4	3,407	0.4	7,721	0.7
	純資産合計	414,588	34.6	433,868	46.0	445,892	42.8
	負債純資産合計	1,199,263	100.0	942,825	100.0	1,041,600	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			584,335	100.0		482,773	100.0		1,179,827	100.0
II 売上原価			303,999	52.0		241,933	50.1		578,223	49.0
売上総利益			280,335	48.0		240,839	49.9		601,604	51.0
III 販売費及び一般管理費			246,481	42.2		257,749	53.4		483,836	41.0
営業利益 又は損失(△)			33,854	5.8		△16,909	△3.5		117,768	10.0
IV 営業外収益	※1		11,304	1.9		10,288	2.1		27,846	2.4
V 営業外費用	※2		6,502	1.1		2,963	0.6		10,155	0.9
経常利益 又は損失(△)			38,656	6.6		△9,584	△2.0		135,458	11.5
VI 特別利益	※3		590	0.1		17,360	3.6		623	0.1
VII 特別損失	※4		132,357	22.6		14,410	3.0		202,366	17.2
税引前中間(当期) 純損失			△93,110	△15.9		△6,634	△1.4		△66,284	△5.6
法人税、住民税 及び事業税		1,620			1,145			2,685		
法人税等調整額		—	1,620	0.3	—	1,145	0.2	△2,534	150	0.0
中間(当期)純損失			△94,730	△16.2		△7,779	△1.6		△66,434	△5.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	738,975	376,052	376,052	△610,421	504,606	2,105	506,712
中間会計期間中の変動額							
中間純損失				△94,730	△94,730		△94,730
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						2,607	2,607
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△94,730	△94,730	2,607	△92,123
平成19年6月30日残高(千円)	738,975	376,052	376,052	△705,152	409,875	4,712	414,588

当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金繰越利益剰余金				
平成19年12月31日残高(千円)	738,975	376,052	376,052	△676,856	438,171	—	7,721	445,892
中間会計期間中の変動額								
欠損填補による減資	△300,803			300,803	—			—
欠損填補による資本準備金の取崩		△376,052	△376,052	376,052	—			—
中間純損失				△7,779	△7,779			△7,779
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						69	△4,314	△4,245
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△300,803	△376,052	△376,052	669,957	△7,779	69	△4,314	△12,024
平成20年6月30日残高(千円)	438,171	—	—	△7,779	430,392	69	3,407	433,868

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	738,975	376,052	376,052	△610,421	504,606	2,105	506,712
事業年度中の変動額							
当期純損失				△66,434	△66,434		△66,434
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						5,615	5,615
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△66,434	△66,434	5,615	△60,819
平成19年12月31日残高(千円)	738,975	376,052	376,052	△676,856	438,171	7,721	445,892

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左
	②その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理) 同左 (2) たな卸資産 同左	②その他有価証券 時価のあるもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ②平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～15年 無形固定資産 (1) ソフトウェア ①自社利用分 社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 ②市場販売目的 残存有効期間(最長3年)に基づく定額法によっております。 (2) のれん 5年間の定額法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～15年 無形固定資産 (1) ソフトウェア ①自社利用分 同左 ②市場販売目的 同左 (2) のれん 同左	有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ②平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～15年 無形固定資産 (1) ソフトウェア ①自社利用分 同左 ②市場販売目的 同左 (2) のれん 同左
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によりしております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によりしております。	消費税等の会計処理 同左	消費税の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間より、法人税法の改正〔(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)〕に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。	——	(有形固定資産の減価償却の方法) 当会計年度より、法人税法の改正〔(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)〕に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、82,463千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、52,279千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、44,464千円であります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,199千円 経営管理料 5,600千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,426千円 社債利息 1,911千円 社債保証料 948千円 ※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 590千円 ※4 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 59,854千円 賠償金 30,000千円 子会社整理損失 35,565千円 事業整理損失 6,937千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,974千円 経営管理料 5,320千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 280千円 社債利息 1,881千円 社債保証料 600千円 ※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 631千円 固定資産売却益 8,571千円 新株予約権戻入益 8,157千円 ※4 特別損失の主要項目 減損損失 14,400千円 5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>のれん</td> <td>本社</td> <td>14,400</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>14,400</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記のれんについては、コミュニティ事業用として取得しましたが、需要の落ち込み等により現在は遊休資産となっております。今後も将来の収益性が見込まれないため減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業の種類別を基準にグルーピングを行っております。将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別にグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	のれん	本社	14,400	計			14,400	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,719千円 経営管理料 10,400千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,000千円 社債利息 3,959千円 社債保証料 1,681千円 ※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 623千円 ※4 特別損失の主要項目 ゲーム事業撤退損失 149,260千円 賠償金 32,625千円 固定資産除却損 18,991千円
用途	種類	場所	金額 (百万円)											
遊休	のれん	本社	14,400											
計			14,400											
5	5	5												
6 減価償却実施額 有形固定資産 8,901千円 無形固定資産 18,685千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 8,009千円 無形固定資産 11,114千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 21,116千円 無形固定資産 31,788千円												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はございません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び 備品 (千円)	工具器具及び 備品 (千円)	工具器具及び 備品 (千円)
取得価額相当額 12,604	取得価額相当額 12,604	取得価額相当額 12,604
減価償却累計額相当額 1,565	減価償却累計額相当額 4,086	減価償却累計額相当額 2,825
中間期末残高相当額 11,038	中間期末残高相当額 8,517	期末残高相当額 9,778
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年内 2,426千円	1年内 2,491千円	1年内 2,458千円
1年超 8,690千円	1年超 6,198千円	1年超 7,452千円
合計 11,116千円	合計 8,690千円	合計 9,911千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,345千円	支払リース料 1,345千円	支払リース料 2,691千円
減価償却費相当額 1,260千円	減価償却費相当額 1,260千円	減価償却費相当額 2,520千円
支払利息相当額 156千円	支払利息相当額 124千円	支払利息相当額 297千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1 APE Inc. の異動について</p> <p>当社の出資先である台湾法人APE Inc. (以下APE 社) とAPE社の筆頭株主であるAsia Pacific Online Service Co., Inc. (以下APOL社) が統合することについて、平成19年8月29日当社とAPOL社との間で「統合契約覚書」を締結いたしました。</p> <p>これにより、当社はAPOL社の株式を保有することとなるため持分法の範囲の変更となる見込みです。</p>		